

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第149期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	関東天然瓦斯開発株式会社
【英訳名】	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 井 正 徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3241)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 大 竹 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3241)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 大 竹 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	42,608,411	49,216,767	58,218,412	51,442,878	57,245,766
経常利益 (千円)	4,257,051	4,776,493	3,471,606	3,890,495	3,614,171
当期純利益 (千円)	2,365,708	2,278,865	1,919,415	1,490,209	1,823,005
純資産額 (千円)	56,782,825	60,790,952	58,236,657	58,185,961	59,090,557
総資産額 (千円)	74,255,542	79,097,578	74,953,837	73,639,348	74,991,507
1株当たり純資産額 (円)	925.53	985.18	965.66	1,002.44	1,038.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.46	43.39	37.39	29.87	37.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	29.64	36.99
自己資本比率 (%)	67.3	64.8	64.8	67.1	66.6
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	3.8	3.0	3.7
株価収益率 (倍)	19.9	14.9	15.2	16.2	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,960,829	4,759,636	5,530,334	5,560,187	6,934,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,983,864	4,590,762	3,829,631	4,336,338	4,870,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,727,082	712,340	2,336,051	1,329,192	1,218,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,058,661	11,807,611	11,126,058	10,966,182	11,785,698
従業員数 (名)	461	542	546	543	536

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第146期より、日本天然ガス㈱及びKNG AMERICA, INC.が連結子会社となり、合同資源産業㈱が持分法適用関連会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	12,515,176	13,750,500	15,324,651	14,122,683	13,998,899
経常利益 (千円)	2,876,968	2,751,819	1,529,600	1,934,415	1,459,604
当期純利益 (千円)	1,880,711	1,426,547	1,166,026	719,632	991,285
資本金 (千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額 (千円)	41,147,603	41,133,555	38,054,334	38,204,328	37,895,352
総資産額 (千円)	50,030,509	48,858,427	44,236,112	44,747,701	44,394,144
1株当たり純資産額 (円)	762.07	762.13	728.15	745.36	756.98
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.37	26.43	21.89	13.88	19.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	13.88	19.64
自己資本比率 (%)	82.2	84.2	86.0	85.4	85.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.5	2.9	1.9	2.6
株価収益率 (倍)	25.0	24.4	26.0	34.8	22.3
配当性向 (%)	31.9	37.8	45.7	72.0	61.0
従業員数 (名)	148	147	150	151	152

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第149期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

大正6年5月	朝日興業(株)として設立。
大正11年6月	社名を朝日(株)に変更。
大正13年4月	社名を(株)於菟商会に変更。
昭和6年5月	社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和10年11月	千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
昭和12年6月	子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
9月	千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月	社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。 ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)(現・連結子会社)に社名変更)に譲渡。
昭和44年7月	新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
昭和45年12月	子会社、オータキ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和46年1月	大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
昭和49年7月	建設業に進出。
昭和51年7月	子会社、関東建設(株)(現・連結子会社)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和58年10月	子会社、開発興産(株)を設立し、リース業等を行う。
昭和59年1月	子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。)
昭和59年7月	東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月	子会社、KNG AMERICA, INC.(現・連結子会社)を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を行う。
昭和61年12月	子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
平成8年9月	大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年9月	さく井工事を行う(株)上総ボーリングを子会社化。
平成19年1月	ガス設備の設計等を行う(株)新栄エンジニアを子会社化。
平成19年4月	天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス(株)(現・連結子会社)を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社(連結子会社5社、非連結子会社5社)並びに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業、土木工事・管工事・さく井工事等を行う建設事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガス事業

当事業には、当社及び連結子会社3社(大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株))並びに持分法適用関連会社1社が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガス及びLPGの販売等を行っております。

当社は、自ら採取並びに東京電力(株)及び日本天然ガス(株)他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として販売しております。

また、大多喜ガス(株)は、当社及び東京電力(株)他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮して販売する一方、外部から仕入れたLPGを当社他に販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社及び連結子会社1社(日本天然ガス(株))並びに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造並びに日本天然ガス(株)他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス(株)にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨード及びヨード化合物の販売を行っております。

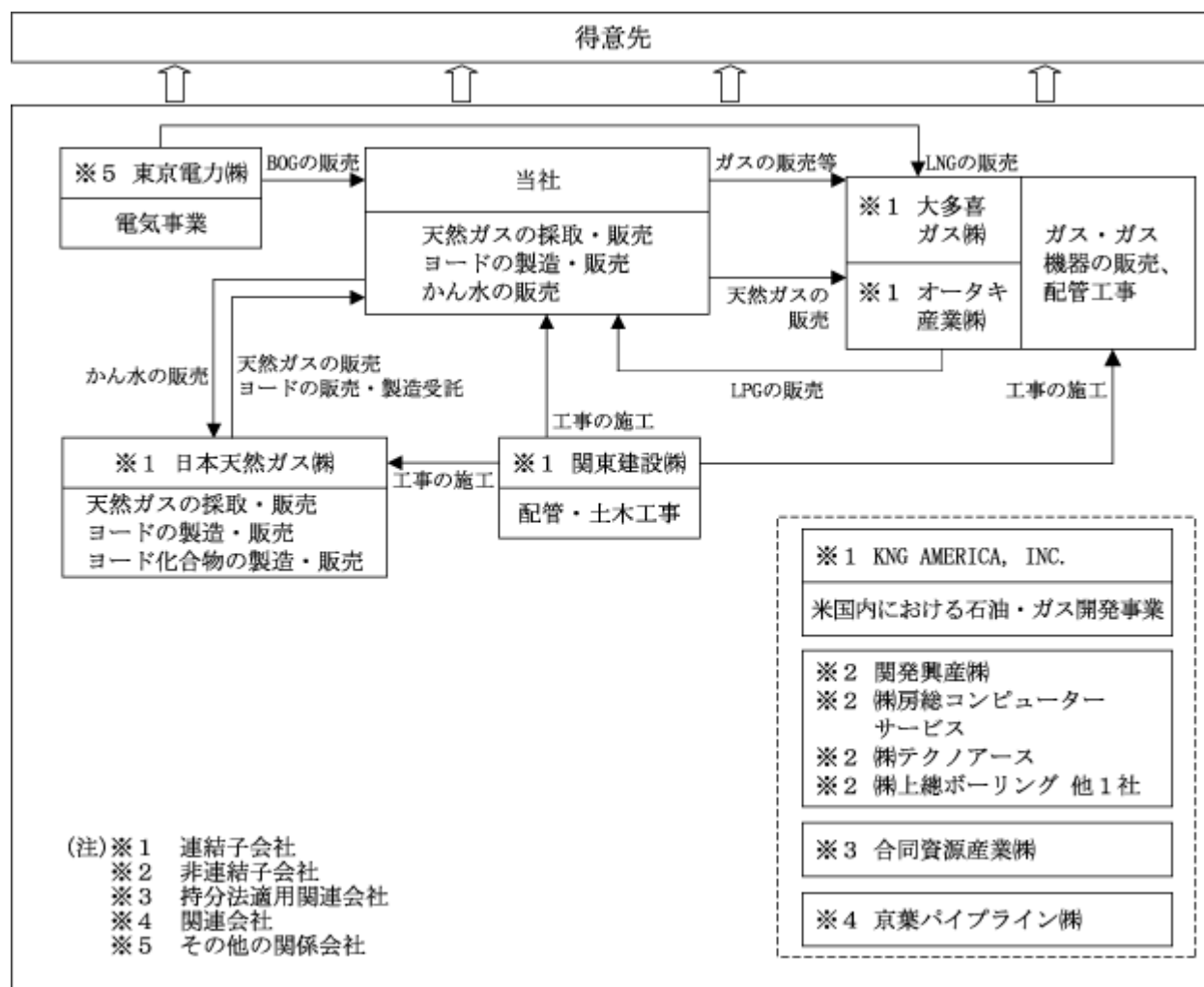
(3) 建設事業

当事業には、連結子会社3社(関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株))及び非連結子会社2社が関わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、ガス井の掘さく工事等を行っております。

(4) その他の事業

その他の事業には、連結子会社3社(大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、KNG AMERICA, INC.)他が関わっており、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)がガス機器の販売を、KNG AMERICA, INC.が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社が地質・地下水汚染調査、リース・物品販売、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大多喜ガス㈱ (注)3,4,5	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 建設事業 その他の事業	63.5 <0.5>	—	1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等を行っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 1名。
オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 建設事業 その他の事業	100.0 <100.0>	—	1 営業上の取引 当社は同社に天然ガスを販売する一方、同社からLPGを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。
関東建設㈱	千葉県茂原市	70,000	建設事業	100.0	—	1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地、事務所及び社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 1名。
日本天然ガス㈱ (注)3	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	51.7	—	1 営業上の取引 当社は同社にヨードの製造委託とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 資金の貸付 当社は同社に資金を貸付けております。 4 役員の兼任 3名。
KNG AMERICA, INC.	米国ユタ州 ソルトレイク シティ	1,001 千USドル	その他の事業	100.0	—	1 営業上の取引 当社は同社から対外交渉、税務会計、財務、法務等の業務を受託しております。 2 役員の兼任 2名。
(持分法適用関連会社)						
合同資源産業㈱	東京都中央区	630,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	22.4 <4.9>	19.4	1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 役員の兼任 2名。
(その他の関係会社)						
東京電力㈱ (注)4	東京都千代田区	900,975,722	電気事業	0.0 <0.0>	26.2	1 営業上の取引 当社は同社からBOGを仕入れております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の< >内は、間接所有割合であり、内数であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	356
ヨード・かん水事業	65
建設事業	43
その他の事業	5
全社(共通)	67
合計	536

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152	43.7	20.7	8,050,000

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の従業員及び関東建設㈱(連結子会社)・開発興産㈱(非連結子会社)・㈱テクノアース(非連結子会社)への出向者、並びに大多喜ガス㈱(連結子会社)の従業員及びオータキ産業㈱(連結子会社)・㈱房総コンピューターサービス(非連結子会社)への出向者で結成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成22年12月31日現在の組合員数は274名であります。

また、日本天然ガス㈱(連結子会社)の従業員で結成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成22年12月31日現在の組合員数は44名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きも見られましたが、失業率が高水準にある等雇用情勢は依然として厳しく、また、海外景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、株安基調等による景気後退のリスクが残る状況にありました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ11.3%増の57,245,766千円となりました。しかしながら、経常利益は、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加やヨード・かん水事業における円高の影響等により、前連結会計年度に比べ7.1%減の3,614,171千円となりました。一方、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損等を計上した前連結会計年度に比べ22.3%増の1,823,005千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

大口需要家向けの販売量が増加したほか、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ13.6%増の51,630,592千円となりました。一方、営業利益は、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ1.3%減の4,199,380千円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

円高の影響を強く受けたほか、ヨードの販売量が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減の2,935,868千円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ20.7%減の509,750千円となりました。

< 建設事業 >

厳しい環境が続くなか受注獲得に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ14.7%減の1,243,559千円、営業利益は前連結会計年度に比べ65.2%増の107,806千円となりました。

< その他の事業 >

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ5.4%減の1,435,745千円、営業利益は前連結会計年度に比べ70.7%増の180,273千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

< 現金及び現金同等物の期末残高 >

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ7.5%増加し、11,785,698千円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益等により、6,934,949千円の収入(前連結会計年度は5,560,187千円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資や長期預金の預入による支出等により、4,870,654千円の支出(前連結会計年度は4,336,338千円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、1,218,998千円の支出(前連結会計年度は1,329,192千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,317,448	1.5
ヨード・かん水事業	2,645,712	1.9
合計	9,963,160	1.6

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	51,630,592	+ 13.6
ヨード・かん水事業	2,935,868	2.9
建設事業	1,243,559	14.7
その他の事業	1,435,745	5.4
合計	57,245,766	+ 11.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	5,838,225	11.3	5,742,195	10.0
京葉瓦斯(株)	5,173,338	10.1	—	—

(注) 当連結会計年度において、総販売実績に占める京葉瓦斯(株)の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは平成23年度からの5ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、以下の施策に取り組んでまいります。

当社グループの基幹事業であるガス事業に関しまして、地球温暖化問題が関心を集めるなか、天然ガスは他の化石燃料に比べて二酸化炭素排出量が少なく、平成22年に政府が策定した「エネルギー基本計画」においても重要な位置づけを得ております。

天然ガスを供給する当社グループといたしましては、国際エネルギー情勢が引き続き不安定ななか、長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、他エネルギーとの競合に対応すべく、低炭素社会への貢献につながる天然ガスの環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して拡販を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業及びその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会を始めとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造への支障や、設備復旧等にかかる費用のほか、信用失墜や損害賠償等が発生する可能性があります。特に阪神・淡路大震災級の大規模な災害の場合には、復旧に要する費用が多額となる可能性があります。

経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

需要環境の変化

当社グループにおきまして、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競争や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生し、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、200,748千円であります。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした殺菌技術の研究や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11.3%増の57,245,766千円となりました。

これは、大口需要家向けの販売量の増加や、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇等により、主たる事業であるガス事業の売上高が増加したことによるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4.8%減の2,778,025千円となりました。

これは、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ7.1%減の3,614,171千円となりました。

これは、営業利益の減少や受取配当金等の営業外収益の減少等によるものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ22.3%増の1,823,005千円となりました。

これは、前連結会計年度においては、新規ガス開発のための探鉱費や投資有価証券評価損を計上していたためであります。

(2) 財政状態の分析

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ9.9%増の21,360,448千円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券や建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.1%減の53,631,058千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増の74,991,507千円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ9.0%増の9,243,011千円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.6%減の6,657,939千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%増の15,900,950千円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.6%増の59,090,557千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ7.5%増加し、11,785,698千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ24.7%増の6,934,949千円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ12.3%増の4,870,654千円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ8.3%減の1,218,998千円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額4,870,209千円であり、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、矢尻開発計画、大登開発計画、七渡 期開発計画等に投資いたしました。また、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	659 (84) [84]	38,235	—	14,079	—	52,973	12
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,342,236 (244,542) <21,025> [23,395]	5,068,012	3,807,167	54,395	946,433	13,218,245	140

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 土地の表示は、共有地を除いております。
 3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数であります。
 4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。
 5 上記の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価284,518千円)があります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
大多喜ガス(株)	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,635,554 (50,953) [842]	57,100	1,078,203	6,282,739	54,822	90,103	9,198,523	—
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業 全社(共通)	業務設備	61,491 (1,058)	533,167	15,443	—	—	61,548	671,649	97
	市原事務所 (千葉県 市原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業	業務設備	402,598 (3,447)	134,949	6,441	—	—	10,132	554,122	76

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
日本天然ガス(株)	本社 (東京都 中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 その他の事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	— (—)	1,062	—	37	—	1,099	5
	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 その他の事業 全社(共通)	生産及び 製造	1,009,406 (110,388) <16,401>	483,240	2,083,789	24,188	21,953	3,622,579	73

- (注) 1 業務設備は、主要な事業所について記載しております。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数であります。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(4) 採掘鉱区及び可採埋蔵量

平成22年12月31日現在

会社名	採掘鉱区		可採埋蔵量(m ³)
	鉱区数	面積(アール)	
提出会社	301	6,950,630	97,063 × 10 ⁶
日本天然ガス(株)	30	675,090	5,281 × 10 ⁶

- (注) 1 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。
2 可採埋蔵量は、JIS(M-1006-1992)の容積法に基づき算定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	茂原鉱業所 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	3 坑井 (矢尻開発計画)	721,700	519,503	自己資金 及び借入金	平成21年 12月	平成24年 2月	ガス生産量 16,500m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3 坑井 (大登開発計画)	1,273,130	1,132,797	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成23年 7月	ガス生産量 4,400m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3 坑井 (七渡 期 開発計画)	529,720	409,519	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成23年 7月	ガス生産量 3,600m ³ /日
		ガス事業	導管13km (八千代ライン 増強計画)	1,203,450	718,407	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成23年 10月	ガス輸送量 180,000m ³ /日
大多喜ガス(株)	—	ガス事業	導管28km (本支管)	915,439	—	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	—
		ガス事業	導管7km (供給管)	195,699	—	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	—
		ガス事業	その他供給設備 (ガバナー等)	75,114	—	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	—
		ガス事業 建設事業 その他の 事業	建物 (千葉事務所)	900,000	—	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成24年 7月	—
		ガス事業 建設事業 その他の 事業	業務設備 (新システム 費用等)	146,706	—	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	—
日本 天然 ガス (株)	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	10坑井 (萱場開発計画)	2,018,000	26,245	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成36年 12月	ガス生産量 20,916m ³ /日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 3 月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第 1 回新株予約権 (取締役会決議日 平成21年 3 月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 2 月28日)
新株予約権の数	26個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 4 月23日から 平成41年 4 月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものと しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	同左

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権（取締役会決議日 平成22年3月26日）		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	32個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から 平成42年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格460円、資本組入額230円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月1日～ 平成2年12月31日	66,430	60,996,473	27,767	7,902,185	27,721	8,239,053

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	38	39	92	98	3	5,287	5,559	—
所有株式数 (単元)	2	9,713	764	24,756	3,413	4	22,037	60,689	307,473
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.01	1.26	40.79	5.62	0.01	36.31	100.00	—

(注) 自己株式10,970,461株は、「個人その他」に10,970単元、「単元未満株式の状況」に461株含まれております。
 なお、株主名簿上の自己株式数と実保有の自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 3	13,050	21.3
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋 2 - 12 - 6	9,686	15.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	2,479	4.0
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,447	2.3
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南 2 - 8 - 8	1,252	2.0
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	1,169	1.9
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	912	1.4
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	740	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	683	1.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	556	0.9
計	—	31,976	52.4

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式10,970千株(17.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,970,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,719,000	49,719	—
単元未満株式	普通株式 307,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	49,719	—

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	10,970,000	—	10,970,000	17.9
計	—	10,970,000	—	10,970,000	17.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年3月27日開催の第147期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	26,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	32,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から平成42年4月25日まで
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権	
募集事項決議取締役会年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	32,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年4月28日から平成43年4月27日まで
新株予約権の行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び
同法同条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得日 平成22年5月14日)	1,200,000	597,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	597,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,643	8,067
当期間における取得自己株式	50	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	3,028	1,447	—	—
保有自己株式数	10,970,461	—	10,970,511	—

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき、中間配当5円、期末配当7円（普通配当5円、創業80周年記念配当2円）、合計12円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年8月12日 取締役会決議	250,144	5
平成23年3月30日 定時株主総会決議	350,182	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,099	879	813	695	521
最低(円)	722	641	451	463	410

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	453	455	458	439	434	446
最低(円)	438	433	432	417	410	422

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

平成23年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	環境技術会議議長	吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成17年3月 平成18年7月 平成18年10月 平成21年3月	当社入社 当社営業部長 当社理事、営業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部長、 営業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、 同所開発部長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、 環境技術会議議長 当社代表取締役社長、 環境技術会議議長(現)	(注)1	12
代表取締役 常務取締役	茂原鉱業所長	増田 民夫	昭和25年 8月24日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年3月	東京電力㈱入社 同社本店ワシントン事務所長 同社理事、本店ワシントン事務所長 当社代表取締役常務茂原鉱業所長(現)	(注)1	10
常務取締役	人事、労務管掌	長濱 新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月 平成23年3月	当社入社 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役人事、労務管掌、 大多喜ガス㈱取締役総務管掌(現)	(注)1	4
取締役	生産、工務管掌 茂原鉱業所開発部長	木村 健	昭和31年 8月15日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社茂原鉱業所鉱業部長 当社取締役茂原鉱業所開発部、 同所鉱業部管掌茂原鉱業所工務部長 当社取締役生産、工務管掌 茂原鉱業所開発部長(現)	(注)1	2
取締役	営業部長	河野 郁夫	昭和30年 2月21日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成21年3月	大多喜ガス㈱入社 当社茂原鉱業所環境保安部長 当社取締役営業部長(現)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	企画部長	加藤 宏明	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年3月	当社入社 当社企画部マネージャー 当社取締役企画部長、 KNG AMERICA, INC.代表取締役社長(現)	(注)1	3
取締役	総務管掌、経理部長	須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長、監査室長 当社取締役監査室長 当社取締役総務管掌、経理部長(現)	(注)1	3
常勤監査役		木藤 博正	昭和28年 12月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 大多喜ガス(株)総務部長 大多喜ガス(株)取締役経営管理本部総務 部長 大多喜ガス(株)取締役経営管理本部経理 部長、総務部長 当社常勤監査役(現)	(注)2	3
常勤監査役		久保田 誠	昭和23年 5月18日生	昭和42年4月 平成17年3月 平成21年3月 平成22年3月	大多喜ガス(株)入社 同社取締役、 オータキ産業(株)代表取締役社長 同社取締役供給・技術本部長、 供給部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	3
監査役		舘 良男 (注)5	昭和20年 8月8日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年1月 平成11年12月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年12月 平成20年12月 平成22年2月 平成23年1月	三井東圧化学(株)入社 合同資源産業(株)企画部長 同社理事企画部長 同社取締役企画部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当、 当社監査役 同社取締役総務部長兼経理部・営業部 担当、当社監査役 同社取締役総務部長兼営業部担当、 当社監査役 同社取締役総務部長兼営業部長、 当社監査役 同社常務取締役総務部長兼営業部長、 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		吉益 信治 (注)5	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、橋 本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 同事務所パートナー弁護士、 当社監査役、大多喜ガス(株)監査役(現)	(注)4	—
計							45

(注) 1 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ確かな意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

企業統治の体制

(a) 会社の機関の内容および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督について、取締役8名が適正に実施しております。なお、平成23年3月30日開催の当社定時株主総会以後、取締役の員数は7名となっております。

また、監査役会においては、監査役4名(うち社外監査役2名)が緊密に協力しながら、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、厳正な監査を実施しております。

なお、公正中立な社外監査役による経営監視が十分機能する体制が整っていることから、社外取締役は現在選任しておりません。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、部長会やグループ役員連絡会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しております。

また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ確かな意思決定に努めながら、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

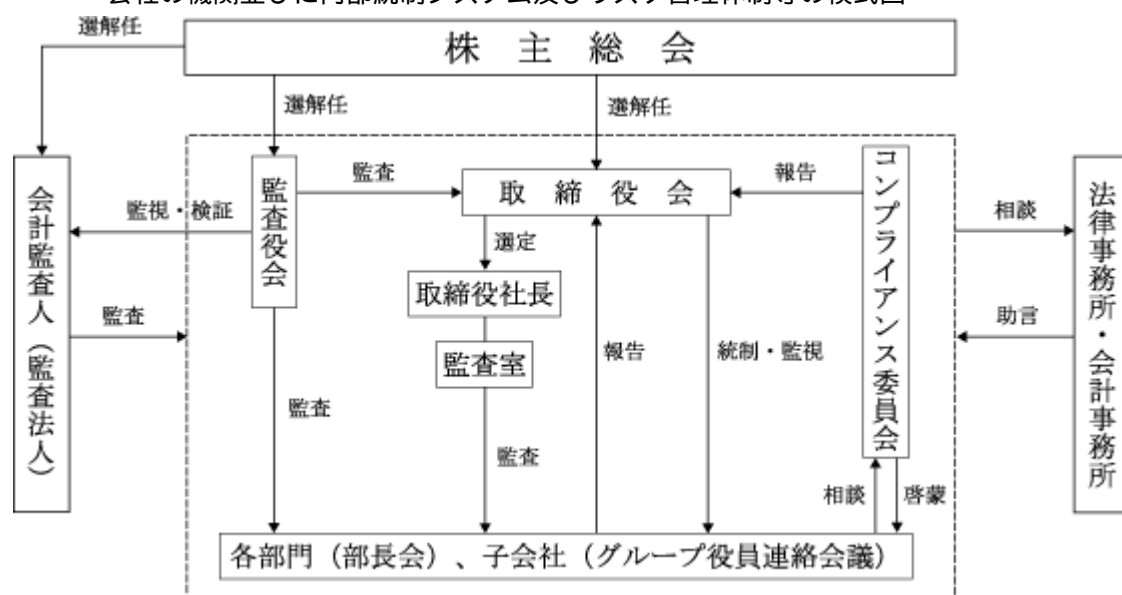
さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、大規模地震等の保安上のリスクに備え、保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、取締役全員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社におきましては、監査役が会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施しているほか、取締役社長の直轄組織として監査室(人員4名)を設置し、監査役および会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っております。なお、平成23年3月30日開催の当社定時株主総会において、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が1名選任されております。

会社の機関並びに内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



社外役員の状況

当社は、公正中立な社外監査役による経営監視が十分機能する体制が整っていることから、社外取締役は現在選任しておりません。

一方、社外監査役は、当社の関連会社かつ主要株主である合同資源産業㈱の取締役1名を選任して、同業者としての専門的視点を生かした監査に努めているほか、弁護士1名を選任して、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社に特別な利害関係はなく、特に後者の社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定し、㈱東京証券取引所へ届出ております。

また、社外監査役には、必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外監査役と監査室および会計監査人との関係については、その他の監査役と同様に、連携、相談ができる体制を維持しております。

役員の員数及び選任決議要件並びに株主総会決議事項に関する定款の定め

当社は、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定め、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

さらに、株主総会の決議事項のうち中間配当について、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めているほか、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した資本政策の実施を可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	111,248	83,940	14,688	12,620	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39,420	39,420	—	—	3
社外監査役	4,200	4,200	—	—	1

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与の支給予定額が含まれております。
2 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成しております。報酬の額については、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,008,196千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,136,707	600,181	取引金融機関としての関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076	532,148	取引金融機関としての関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100	231,649	取引金融機関としての関係強化のため
極東証券(株)	225,000	158,400	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	103,500	取引先としての関係強化のため
京葉銀行(株)	208,250	83,716	取引金融機関としての関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,250	59,249	取引金融機関としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	22,627	35,773	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷鋼機(株)	10,000	8,700	取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	15,600	7,597	取引金融機関としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額に100分の1を超える銘柄の数が10に満たないため、計上額の上位10銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	693,427	12,255	99,878	477,571

会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
二ノ宮 隆 雄	有限責任 あずさ監査法人
井 上 智 由	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 9 名、その他 6 名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,150	1,781	37,500	1,660
連結子会社	30,750	200	31,500	200
計	69,900	1,981	69,000	1,860

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,527,099	5,260,596
受取手形及び売掛金	5,381,425	5,697,167
有価証券	7,429,401	8,757,210
たな卸資産	¹ 941,000	¹ 1,031,541
その他	1,157,711	622,025
貸倒引当金	7,458	8,093
流動資産合計	19,429,179	21,360,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 17,741,932	³ 18,002,037
減価償却累計額	10,980,483	11,437,199
建物及び構築物（純額）	6,761,449	6,564,838
機械装置及び運搬具	³ 64,517,174	³ 67,752,117
減価償却累計額	51,539,592	54,060,640
機械装置及び運搬具（純額）	12,977,582	13,691,477
坑井	10,436,815	11,175,476
減価償却累計額	9,603,238	10,207,088
坑井（純額）	833,576	968,387
土地	6,790,455	7,275,493
建設仮勘定	3,141,017	2,869,968
その他	³ 1,155,080	³ 1,195,937
減価償却累計額	809,525	854,945
その他（純額）	345,554	340,992
有形固定資産合計	30,849,636	31,711,158
無形固定資産	972,672	936,895
投資その他の資産		
投資有価証券	² 20,316,950	² 18,305,670
繰延税金資産	806,699	885,642
その他	⁴ 1,374,622	⁴ 1,898,038
貸倒引当金	110,413	106,345
投資その他の資産合計	22,387,859	20,983,004
固定資産合計	54,210,169	53,631,058
資産合計	73,639,348	74,991,507

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,663	3,604,039
短期借入金	₅ 845,140	₅ 840,680
未払金	1,796,540	1,781,156
未払法人税等	377,285	1,164,074
賞与引当金	30,585	29,235
その他	2,181,890	1,823,826
流動負債合計	8,476,104	9,243,011
固定負債		
長期借入金	₅ 1,356,840	₅ 1,318,160
繰延税金負債	1,150,708	912,493
退職給付引当金	3,467,408	3,557,298
その他の引当金	283,691	222,100
その他	₇ 718,634	₇ 647,886
固定負債合計	6,977,282	6,657,939
負債合計	15,453,386	15,900,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	41,882,875	43,198,874
自己株式	8,080,602	8,684,157
株主資本合計	49,965,069	50,677,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,839	595,614
為替換算調整勘定	127,676	164,393
評価・換算差額等合計	542,516	760,007
新株予約権	21,968	48,806
少数株主持分	8,741,440	9,124,245
純資産合計	58,185,961	59,090,557
負債純資産合計	73,639,348	74,991,507

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	51,442,878	57,245,766
売上原価	3 40,036,850	3 45,772,638
売上総利益	11,406,027	11,473,128
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,520,691	5,654,302
販売費及び一般管理費	2,968,652	3,040,799
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	1, 3 8,489,343	1, 3 8,695,102
営業利益	2,916,684	2,778,025
営業外収益		
受取利息	225,339	197,634
受取配当金	361,088	266,091
負ののれん償却額	169,987	187,628
持分法による投資利益	99,929	95,468
その他	219,937	208,932
営業外収益合計	1,076,282	955,757
営業外費用		
支払利息	60,658	56,299
寄付金	20,498	19,441
為替差損	16,586	31,035
その他	4,727	12,834
営業外費用合計	102,471	119,611
経常利益	3,890,495	3,614,171
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	99,915
移転補償金	-	41,205
その他	17,523	19,269
特別利益合計	329,298	160,390
特別損失		
固定資産除却損	2 52,431	2 58,333
投資有価証券売却損	-	133,424
投資有価証券評価損	963,375	-
退職給付制度改定損	-	185,002
探鉱費	498,314	-
その他	41,484	27,338
特別損失合計	1,555,605	404,099
税金等調整前当期純利益	2,664,187	3,370,462
法人税、住民税及び事業税	637,405	1,443,202
法人税等調整額	92,275	299,985
法人税等合計	729,680	1,143,217
少数株主利益	444,297	404,239
当期純利益	1,490,209	1,823,005

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
前期末残高	8,261,143	8,260,611
当期変動額		
自己株式の処分	831	665
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	532	-
当期末残高	8,260,611	8,260,611
利益剰余金		
前期末残高	40,915,554	41,882,875
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	1,490,209	1,823,005
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	967,321	1,315,998
当期末残高	41,882,875	43,198,874
自己株式		
前期末残高	7,429,630	8,080,602
当期変動額		
自己株式の取得	654,671	605,667
自己株式の処分	3,699	2,112
当期変動額合計	650,971	603,554
当期末残高	8,080,602	8,684,157
株主資本合計		
前期末残高	49,649,252	49,965,069
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	1,490,209	1,823,005
自己株式の取得	654,671	605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	315,817	712,443
当期末残高	49,965,069	50,677,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	997,331	414,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,491	180,774
当期変動額合計	582,491	180,774
当期末残高	414,839	595,614
為替換算調整勘定		
前期末残高	56,010	127,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,666	36,716
当期変動額合計	71,666	36,716
当期末残高	127,676	164,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,053,342	542,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,825	217,490
当期変動額合計	510,825	217,490
当期末残高	542,516	760,007
新株予約権		
前期末残高	-	21,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,968	26,838
当期変動額合計	21,968	26,838
当期末残高	21,968	48,806
少数株主持分		
前期末残高	9,640,746	8,741,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,306	382,805
当期変動額合計	899,306	382,805
当期末残高	8,741,440	9,124,245
純資産合計		
前期末残高	58,236,657	58,185,961
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	1,490,209	1,823,005
自己株式の取得	654,671	605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,513	192,152
当期変動額合計	50,695	904,595
当期末残高	58,185,961	59,090,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,664,187	3,370,462
減価償却費	3,550,151	3,886,306
固定資産売却損益（ は益 ）	704	4,619
固定資産除却損	40,092	51,440
投資有価証券売却損益（ は益 ）	311,774	33,508
投資有価証券評価損益（ は益 ）	963,375	11,797
持分法による投資損益（ は益 ）	99,929	95,468
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	23,871	89,889
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	8,034	1,952
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	307,411	57,997
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	28,712	8,375
受取利息及び受取配当金	586,427	463,726
支払利息	60,658	56,299
売上債権の増減額（ は増加 ）	752,364	293,178
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	28,979	90,541
仕入債務の増減額（ は減少 ）	601,577	361,753
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	74,907	79,573
その他	3,547	133,707
小計	6,243,316	6,903,638
持分法適用会社からの配当金の受取額	42,286	36,647
利息及び配当金の受取額	510,703	399,736
利息の支払額	59,653	56,175
法人税等の還付額	-	321,575
法人税等の支払額	1,176,466	670,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560,187	6,934,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	600,000	-
有価証券の取得による支出	-	399,149
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	5,089,382	5,009,413
工事負担金等受入による収入	101,153	94,821
有形固定資産の売却による収入	1,389	7,156
無形固定資産の取得による支出	52,990	78,336
投資有価証券の取得による支出	310,643	308,442
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203,714	821,927
子会社の自己株式の取得による支出	947,652	2,532
長期預金の預入による支出	-	1,000,000
長期預金の払戻による収入	-	400,000
その他	141,926	103,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,336,338	4,870,654

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	40,000	-
長期借入れによる収入	406,000	411,000
長期借入金の返済による支出	444,800	454,140
自己株式の増減額（ は増加 ）	651,803	604,220
配当金の支払額	520,080	504,131
少数株主への配当金の支払額	78,508	67,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329,192	1,218,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,531	25,780
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	159,875	819,515
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の期末残高	10,966,182	11,785,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5 社 大多喜ガス㈱ オータキ産業㈱ 関東建設㈱ 日本天然ガス㈱ KNG AMERICA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱テクノアース 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。	(1) 連結子会社 5 社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 1 社 合同資源産業㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 ㈱テクノアース (4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 京葉パイプライン㈱ 持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 1 社 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 同左 (4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 同左 (5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC. の決算日は 9 月 30 日であります。連結財務諸表の作成は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...償却原価法。 (ロ)その他有価証券 (a) 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 (b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。 デリバティブ ...時価法。 たな卸資産 (イ)製品 (a)連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2 社 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (b)連結子会社 1 社 ...先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (ロ)貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (ハ)未成工事支出金 ...個別法に基づく原価法。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...同左 (ロ)その他有価証券 (a) 時価のあるもの ...同左 (b) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 (イ)製品 (a)連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2 社 ...同左 (b)連結子会社 1 社 ...同左 (ロ)貯蔵品 ...同左 (ハ)未成工事支出金 ...同左 -----

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年 4 月 1 日以降取得資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2 社は法人税法に規定する定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する定率法。 (ロ)平成19年 3 月31日以前取得資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2 社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。 なお、取得価額において建物及び構築物の11.2%、機械装置及び運搬具の62.0%、その他の41.6%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日 法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、連結財務諸表提出会社及び連結子会社 1 社(日本天然ガス㈱)の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,826千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年 4 月 1 日以降取得資産 ...同左 (ロ)平成19年 3 月31日以前取得資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2 社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。 なお、取得価額において建物及び構築物の11.1%、機械装置及び運搬具の60.6%、その他の43.4%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。 -----

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) ...鉱業権については生産高比例法、 自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、その 他については定額法。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 投資その他の資産 ...信託建物・構築物については、法 人税法に規定する旧定額法。 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 ...連結子会社1社は、従業員の賞 与の支給に備えるため、支給見 込額のうち当連結会計年度に おける負担額を計上しており ます。 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しており ます。 数理計算上の差異については、 各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理しておりま す。 過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分し た額を費用処理しております。	無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 投資その他の資産 ...同左 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 ...同左 退職給付引当金 ...同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職 給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)」「企業会計 基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える 影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	役員退職慰労引当金 ...連結子会社 2 社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 1 社（大多喜ガス㈱）は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年 2 月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年 3 月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス㈱は平成21年 3 月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。	(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、関東建設㈱）は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 これに伴い、当連結会計年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」185,002千円を計上しております。 また、連結子会社 1 社（日本天然ガス㈱）は、退職給付制度について、平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付年金制度へと移行しました。 これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 ----- (追加情報) 連結子会社 1 社（日本天然ガス㈱）は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年 2 月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年 3 月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	ガスホルダー修繕引当金 ...球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。 環境対策引当金 ... P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...為替予約取引。 (b) ヘッジの対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...税抜方式によっております。	ガスホルダー修繕引当金 ...同左 環境対策引当金 ...同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...同左 (b) ヘッジの対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 ...同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。 負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。 なお、のれん又は負ののれんが僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表関係) - 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度126,273千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 - 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度252,417千円)及び「長期預金」(当連結会計年度200,000千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 - 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度57,997千円)、「ガスホルダー修繕引当金」(当連結会計年度142,162千円)及び「環境対策引当金」(当連結会計年度83,531千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より固定負債の「その他の引当金」として一括して表示しております。 (連結損益計算書関係) - 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度731千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 - 前連結会計年度において、「探鉱費」(前連結会計年度7,532千円)は「その他(特別損失)」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 - 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度3,100千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。	----- (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11,797千円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 連結財務諸表のXBRL化を機に、区分掲記の重要性を検討し勘定科目の整理を行っております。 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 前連結会計年度まで「長期前払費用償却額」(当連結会計年度24,887千円)、「信託資産減価償却費」(当連結会計年度12,575千円)と表示していたものは、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度まで「固定資産除却損(販売費及び一般管理費)」(当連結会計年度9,794千円)、「固定資産除却損(特別損失)」(当連結会計年度30,298千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「固定資産除却損」として一括して表示しております。 3 前連結会計年度まで「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 970千円)、「賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 4,114千円)及び「ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 33,797千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「その他の引当金の増減額(は減少)」として一括して表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 前連結会計年度において「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 1,190,000千円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度1,790,000千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「定期預金の増減額(は増加)」として表示しております。 2 前連結会計年度において「貸付けによる支出」(当連結会計年度 143,000千円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度25,997千円)と表示していたものは、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額(は増加)」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前連結会計年度200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前連結会計年度500,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当連結会計年度から区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>405,663千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>242,808千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>292,528千円</td></tr> </table>	商品及び製品	405,663千円	仕掛品	242,808千円	原材料及び貯蔵品	292,528千円	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>443,084千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>257,339千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>331,117千円</td></tr> </table>	商品及び製品	443,084千円	仕掛品	257,339千円	原材料及び貯蔵品	331,117千円				
商品及び製品	405,663千円																
仕掛品	242,808千円																
原材料及び貯蔵品	292,528千円																
商品及び製品	443,084千円																
仕掛品	257,339千円																
原材料及び貯蔵品	331,117千円																
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,414,280千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,414,280千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,428,011千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,428,011千円												
投資有価証券(株式)	4,414,280千円																
投資有価証券(株式)	4,428,011千円																
3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>121,426千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>17,344,568千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>549千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	121,426千円	機械装置及び運搬具	17,344,568千円	その他	549千円	3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>121,903千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>17,426,025千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>549千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	121,903千円	機械装置及び運搬具	17,426,025千円	その他	549千円				
建物及び構築物	121,426千円																
機械装置及び運搬具	17,344,568千円																
その他	549千円																
建物及び構築物	121,903千円																
機械装置及び運搬具	17,426,025千円																
その他	549千円																
4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は373,441千円であります。	4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は388,306千円であります。																
5 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)357,020千円について、担保留保条項が付されております。	5 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)330,160千円について、担保留保条項が付されております。																
6 偶発債務 (1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>開発興産(株)</td><td>37,608千円</td></tr> <tr> <td>(株)房総コンピューターサービス</td><td>416千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,025千円</td></tr> </table> (2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)新栄エンジニア</td><td>38,450千円</td></tr> </table>	開発興産(株)	37,608千円	(株)房総コンピューターサービス	416千円	計	38,025千円	(株)新栄エンジニア	38,450千円	6 偶発債務 (1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>開発興産(株)</td><td>33,467千円</td></tr> <tr> <td>(株)房総コンピューターサービス</td><td>1,002千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,470千円</td></tr> </table> (2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)新栄エンジニア</td><td>40,046千円</td></tr> </table>	開発興産(株)	33,467千円	(株)房総コンピューターサービス	1,002千円	計	34,470千円	(株)新栄エンジニア	40,046千円
開発興産(株)	37,608千円																
(株)房総コンピューターサービス	416千円																
計	38,025千円																
(株)新栄エンジニア	38,450千円																
開発興産(株)	33,467千円																
(株)房総コンピューターサービス	1,002千円																
計	34,470千円																
(株)新栄エンジニア	40,046千円																
7 のれん及び負ののれん 固定負債の「その他」のうち、負ののれんは562,111千円であります。	7 のれん及び負ののれん 固定負債の「その他」のうち、負ののれんは378,488千円であります。																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
給料手当	1,535,455	723,113	給料手当	1,512,859	727,598
退職給付引当金 繰入額	107,201	156,605	退職給付引当金 繰入額	101,119	138,772
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	33,797	—	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	31,240	—
委託作業費	673,092	186,345	委託作業費	838,454	216,706
減価償却費	1,568,103	113,680	減価償却費	1,556,489	113,321
2 固定資産除却損の内訳			2 固定資産除却損の内訳		
	科目	金額(千円)		科目	金額(千円)
	建物及び構築物	5,014		建物及び構築物	22,098
	機械装置及び運搬具	22,142		機械装置及び運搬具	11,941
	坑井	366		坑井	257
	建設仮勘定	2,061		建設仮勘定	81
	その他(有形固定資産)	599		その他(有形固定資産)	257
	無形固定資産	114		無形固定資産	331
	除却資産撤去費	22,133		除却資産撤去費	23,366
	計	52,431		計	58,333
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
183,031千円			200,748千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,672,399	1,027,006	5,203	11,694,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,000,000株

単元未満株式買取による増加 27,006株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 5,203株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 21,968千円

(親会社 12,142千円、連結子会社 9,826千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	261,307	5円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	261,281	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,198	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,694,202	1,216,643	3,028	12,907,817

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,200,000株

単元未満株式買取による増加 16,643株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 3,028株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 48,806千円

（親会社 26,830千円、連結子会社 21,976千円）

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	256,198	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	250,144	5円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,182	7円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,527,099千円	現金及び預金勘定 5,260,596千円
有価証券勘定 7,429,401千円	有価証券勘定 8,757,210千円
計 11,956,500千円	計 14,017,806千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 790,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 790,000千円
MMF等を除く 有価証券 200,318千円	MMF等を除く 有価証券 1,442,107千円
現金及び現金同等物 10,966,182千円	現金及び現金同等物 11,785,698千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>77,122</td><td>60,632</td><td>16,489</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	77,122	60,632	16,489	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>36,436</td><td>29,522</td><td>6,914</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	36,436	29,522	6,914
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置 及び運搬具	77,122	60,632	16,489														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置 及び運搬具	36,436	29,522	6,914														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9,575千円 1 年超 6,914千円 計 16,489千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,145千円 1 年超 2,769千円 計 6,914千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法によって おります。	(注) 同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,213千円 減価償却費相当額 21,213千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,575千円 減価償却費相当額 9,575千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年 3 月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年 3 月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、11.8%が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,260,596	5,260,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,697,167	5,697,167	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	899,901	911,103	11,201
其他有価証券	21,498,631	21,498,631	—
資産計	33,356,297	33,367,499	11,201
(1) 支払手形及び買掛金	3,604,039	3,604,039	—
(2) 短期借入金	391,000	391,000	—
(3) 未払金	1,781,156	1,781,156	—
(4) 未払法人税等	1,164,074	1,164,074	—
(5) 長期借入金	1,767,840	1,769,217	1,377
負債計	8,708,109	8,709,487	1,377

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,664,347

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,260,596	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,697,167	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債、地方債等	—	100,000	—	—
社債	200,000	600,000	—	—
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債、地方債等	—	400,000	—	—
社債	1,100,000	890,000	—	—
その他	100,000	1,784,399	—	4,950,000
その他	35,934	—	—	—
合計	12,393,698	3,774,399	—	4,950,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
449,680	398,480	324,960	250,120	181,320	163,280

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	399,922	410,097	10,174
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,981	18
合計	499,922	510,078	10,156

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,449,307	2,900,857	1,451,550
債券	3,191,130	3,244,753	53,623
その他	1,577,627	1,593,416	15,788
小計	6,218,065	7,739,027	1,520,961
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,038,378	978,664	59,713
債券	6,643,405	5,656,284	987,121
その他	1,164,248	992,752	171,495
小計	8,846,032	7,627,701	1,218,330
合計	15,064,098	15,366,728	302,630

(注) 1 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を963,375千円計上しております。

3 売却したその他有価証券 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
403,714	311,774	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債、地方債等	—
(2) その他有価証券 非上場株式	236,336
MMF等	7,229,083
小計	7,465,419
合計	7,465,419

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	—	500,000	—	—
社債	200,000	2,390,000	—	—
その他 (うち外国債券)	— (—)	1,300,000 (800,000)	1,112,568 (1,112,568)	4,950,000 (4,950,000)
小計	200,000	4,190,000	1,112,568	4,950,000
(2) その他	—	39,372	—	—
合計	200,000	4,229,372	1,112,568	4,950,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	799,946	811,260	11,313
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	99,954	99,843	111
合計	899,901	911,103	11,201

2 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,543,204	1,832,293	710,911
債券	3,328,572	3,286,346	42,225
その他	1,616,081	1,584,985	31,096
小計	7,487,859	6,703,624	784,234
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,095,717	1,659,676	563,959
債券	4,754,050	6,015,079	1,261,029
その他	8,161,004	8,384,063	223,058
小計	14,010,772	16,058,820	2,048,047
合計	21,498,631	22,762,444	1,263,812

3 売却したその他有価証券（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	397,756	99,915	130,903
その他	24,171	—	2,520
合計	421,927	99,915	133,424

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合があります。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものはなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはありません。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っております。

その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もあります。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しておりますが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っておりません。

また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、確定給付年金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しており、一部の連結子会社は平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	5,214,594千円	4,286,129千円
(2) 年金資産	1,256,370	438,118
(3) 小計((1) + (2))	3,958,223	3,848,010
(4) 未認識数理計算上の差異	522,129	316,843
(5) 未認識過去勤務債務	29,361	26,132
(6) 合計((3) + (4) + (5))	3,465,456	3,557,298
(7) 前払年金費用	1,952	-
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,467,408	3,557,298

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少	-	1,024,646千円
(2) 確定拠出年金制度への資産移換額	-	853,185
(3) 未認識数理計算上の差異	-	123,569
(4) 退職給付引当金の減少	-	47,891

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	186,821千円	223,443千円
(2) 利息費用	93,617	90,465
(3) 期待運用収益	15,873	12,466
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	93,656	82,688
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,930	3,229
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	355,290	380,900
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	185,002
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	-	1,836
(9) 合計((6) + (7) + (8))	355,290	567,740

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会計 年度から費用処理。)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,968千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当社普通株式 26,000株
付与日	平成21年 4 月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4 月23日から平成41年 4 月20日
会社名	連結子会社 (大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	同社普通株式 17,000株
付与日	平成21年 4 月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4 月21日から平成41年 4 月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	26,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	26,000

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	17,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	17,000

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	467

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	578

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注)1	28.40%
予想残存期間 (注)2	5.7年
予想配当 (注)3	10円/株
無リスク利率 (注)4	0.90%

- (注) 1 付与日から予想残存期間298週分遡った平成15年8月4日の週からの株価情報を用いて算出しております。
2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
3 平成20年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用い、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りによっております。

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第1回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注)1	21.20%
予想残存期間 (注)2	6.0年
予想配当 (注)3	9円/株
無リスク利率 (注)4	0.95%

- (注) 1 付与日から予想残存期間313週分遡った平成15年4月21日の週からの株価情報を用いて算出しております。
2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
3 平成20年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用い、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りによっております。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26,838千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名	当社取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当社普通株式 26,000株	当社普通株式 32,000株
付与日	平成21年 4 月23日	平成22年 4 月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4 月23日から平成41年 4 月20日	平成22年 4 月26日から平成42年 4 月25日
会社名	連結子会社（大多喜ガス株）	
新株予約権の名称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6 名	同社取締役 6 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	同社普通株式 17,000株	同社普通株式 27,000株
付与日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4 月21日から平成41年 4 月20日	平成22年 4 月21日から平成42年 4 月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	32,000
失効	—	—
権利確定	—	32,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	26,000	—
権利確定	—	32,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	26,000	32,000

会社名	連結子会社(大多喜ガス㈱)	
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	27,000
失効	—	—
権利確定	—	27,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	17,000	—
権利確定	—	27,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17,000	27,000

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	467	459

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）	
新株予約権の名称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	578	450

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第 2 回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	31.10%
予想残存期間 (注) 2	4.7年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.45%

- (注) 1 平成17年8月1日から平成22年4月19日までの株価実績に基づき算出しております。
2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
3 平成21年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間し、算出しております。

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）
新株予約権の名称	第 2 回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	21.70%
予想残存期間 (注) 2	6.5年
予想配当 (注) 3	8円/株
無リスク利率 (注) 4	0.74%

- (注) 1 平成15年10月13日から平成22年4月12日の株価実績に基づき算出しております。
2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
3 平成21年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間し、算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,270,589 千円	退職給付引当金	1,304,284 千円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	321,787	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	323,885
投資有価証券評価損	26,003	その他有価証券評価差額金	285,957
その他の投資その他の資産評価損	45,384	減損損失	190,528
減損損失	94,672	その他	564,683
環境対策引当金	31,437	繰延税金資産小計	2,669,340
未払事業税	41,839	評価性引当金	353,098
賞与引当金	58,603	繰延税金資産合計	2,316,242
その他有価証券評価差額金	168,603		
その他	255,977	繰延税金負債	
繰延税金資産小計	2,314,899	探鉱準備金	1,284,070
評価性引当金	262,943	固定資産圧縮積立金	516,234
繰延税金資産合計	2,051,956	その他有価証券評価差額金	254,273
		資本連結による評価差額	123,545
繰延税金負債		その他	21,491
探鉱準備金	1,289,591	繰延税金負債合計	2,199,615
固定資産圧縮積立金	543,329	繰延税金資産純額	116,626
その他有価証券評価差額金	303,402		
資本連結による評価差額	123,545		
その他	16,799		
繰延税金負債合計	2,276,668		
繰延税金負債純額	224,711		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2 %	法定実効税率	36.2 %
(調整)		(調整)	
連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差	0.7	連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差	0.6
受取配当金等一時差異に該当しない項目	2.4	受取配当金等一時差異に該当しない項目	1.2
事業税課税分の繰越欠損金	0.5	試験研究費税額控除	0.6
新鉱床探鉱費の特別控除	6.8	その他	1.1
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,443,620	3,024,604	1,457,740	1,516,913	51,442,878	—	51,442,878
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,508	191	3,368,275	7,172	3,377,147	(3,377,147)	—
計	45,445,128	3,024,796	4,826,015	1,524,085	54,820,026	(3,377,147)	51,442,878
営業費用	41,189,131	2,382,205	4,760,753	1,418,460	49,750,550	(1,224,356)	48,526,194
営業利益	4,255,996	642,590	65,262	105,625	5,069,475	(2,152,791)	2,916,684
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	35,647,905	5,943,800	3,171,199	1,150,867	45,913,773	27,725,574	73,639,348
減価償却費	3,364,620	245,147	8,890	24,763	3,643,421	(93,269)	3,550,151
資本的支出	4,101,499	736,551	1,575	95,628	4,935,254	(225,817)	4,709,436

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,229,924千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,751,377千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、連結財務諸表作成会社及び連結子会社1社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置については当連結会計年度より耐用年数を変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が320千円、「ヨード・かん水事業」が40,289千円、「その他の事業」が216千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,630,592	2,935,868	1,243,559	1,435,745	57,245,766	—	57,245,766
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,627	—	5,245,599	31,352	5,278,579	(5,278,579)	—
計	51,632,220	2,935,868	6,489,158	1,467,098	62,524,345	(5,278,579)	57,245,766
営業費用	47,432,840	2,426,118	6,381,351	1,286,825	57,527,135	(3,059,394)	54,467,740
営業利益	4,199,380	509,750	107,806	180,273	4,997,210	(2,219,184)	2,778,025
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	36,769,336	5,555,787	2,472,932	1,114,384	45,912,440	29,079,066	74,991,507
減価償却費	3,573,612	391,498	8,103	17,747	3,990,962	(104,655)	3,886,306
資本的支出	4,561,359	322,206	19,140	15,191	4,917,897	(184,893)	4,733,004

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,270,996千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,253,895千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年12月31日現在）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都 千代田区	676,434,197	電気事業	所有 間接0.0 被所有 直接25.6	ガスの購入	ガスの購入	20,606,579	買掛金	2,002,894

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都 千代田区	900,975,722	電気事業	所有 間接0.0 被所有 直接26.2	ガスの購入	ガスの購入	26,056,679	買掛金	2,407,697

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円44銭	1株当たり純資産額	1,038円03銭
1株当たり当期純利益金額	29円87銭	1株当たり当期純利益金額	37円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,490,209	1,823,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,490,209	1,823,005
普通株式の期中平均株式数(株)	49,896,502	48,488,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	10,667	27,861
(うち持分変動損失(千円))	(10,556)	(26,915)
普通株式増加数(株)	17,990	48,075
(うち新株予約権(株))	(17,990)	(48,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	391,000	391,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	454,140	449,680	2.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,356,840	1,318,160	2.07	平成24年1月～ 平成29年11月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,212,711	1,104,056	1.12	—
関係会社預り金	150,000	130,000	0.3	—
合計	3,564,691	3,392,896	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	398,480	324,960	250,120	181,320

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	第2四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第3四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第4四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高(千円)	15,257,114	13,469,652	13,997,633	14,521,365
税金等調整前 四半期純利益(千円)	1,951,357	926,883	120,170	372,052
四半期純利益(千円)	948,517	552,798	82,162	239,527
1株当たり四半期純利益(円)	19.24	11.40	1.71	4.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,073	568,591
売掛金	¹ 1,421,900	¹ 1,318,692
有価証券	4,707,630	5,432,416
商品及び製品	217,887	232,855
原材料及び貯蔵品	72,659	108,845
前払費用	125,380	121,195
関係会社短期貸付金	600,000	700,000
繰延税金資産	54,165	46,182
その他	593,738	134,256
流動資産合計	8,431,435	8,663,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,738,875	3,819,669
減価償却累計額	1,743,363	1,828,069
建物（純額）	1,995,511	1,991,599
構築物	10,436,121	10,528,657
減価償却累計額	6,920,764	7,219,777
構築物（純額）	3,515,356	3,308,880
機械及び装置	17,596,321	18,677,911
減価償却累計額	13,998,477	14,594,513
機械及び装置（純額）	3,597,844	4,083,398
坑井	9,289,079	10,016,661
減価償却累計額	8,466,115	9,028,200
坑井（純額）	822,964	988,460
車両運搬具	27,368	27,368
減価償却累計額	24,719	26,310
車両運搬具（純額）	2,648	1,057
工具、器具及び備品	236,959	242,791
減価償却累計額	164,850	174,316
工具、器具及び備品（純額）	72,108	68,474
土地	3,348,747	3,342,895
建設仮勘定	2,385,853	2,668,250
有形固定資産合計	15,741,034	16,453,018
無形固定資産		
借地権	450,233	454,130
鉱業権	165,745	165,553
ソフトウェア	114,187	83,371
施設利用権	8,200	8,658
その他	-	5,520
無形固定資産合計	738,367	717,233

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,737,915	11,903,669
関係会社株式	5,422,419	5,422,419
従業員に対する長期貸付金	50,854	39,601
関係会社長期貸付金	10,000	-
長期前払費用	134,032	130,494
長期預金	-	600,000
その他	3 562,014	3 548,141
貸倒引当金	80,370	83,470
投資その他の資産合計	19,836,864	18,560,856
固定資産合計	36,316,266	35,731,108
資産合計	44,747,701	44,394,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,127	529,206
1年内返済予定の長期借入金	2 179,600	2 174,800
未払金	1 774,426	1 951,305
未払法人税等	77,973	501,495
未払費用	87,149	90,095
預り金	1 734,249	1 528,407
従業員預り金	604,643	520,346
その他	177,000	-
流動負債合計	3,222,168	3,295,657
固定負債		
長期借入金	2 459,400	2 439,600
繰延税金負債	907,595	728,625
退職給付引当金	1,790,634	1,843,438
環境対策引当金	66,401	66,401
その他	97,173	125,069
固定負債合計	3,321,205	3,203,133
負債合計	6,543,373	6,498,791

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,166,308	2,159,929
固定資産圧縮積立金	1,034,849	996,228
別途積立金	23,880,238	24,280,238
繰越利益剰余金	1,232,353	1,361,631
利益剰余金合計	29,222,052	29,706,330
自己株式	6,898,206	7,501,760
株主資本合計	38,465,085	38,345,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,899	477,285
評価・換算差額等合計	272,899	477,285
新株予約権	12,142	26,830
純資産合計	38,204,328	37,895,352
負債純資産合計	44,747,701	44,394,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 14,122,683	1 13,998,899
売上原価		
製品期首たな卸高	211,306	217,887
当期製品製造原価	6,194,150	6,607,643
当期製品仕入高	5,990,041	5,796,506
合計	12,395,498	12,622,036
製品期末たな卸高	217,887	232,855
売上原価合計	1, 4 12,177,610	1, 4 12,389,181
売上総利益	1,945,072	1,609,718
販売費及び一般管理費		
販売費	7,139	14,208
一般管理費	966,585	969,945
販売費及び一般管理費合計	2, 4 973,724	2, 4 984,154
営業利益	971,347	625,564
営業外収益		
受取利息	1 12,528	10,668
有価証券利息	192,346	165,543
受取配当金	1 472,599	1 365,332
業務受託料	-	1 98,941
受取賃貸料	1 104,745	1 102,026
その他	1 219,281	128,522
営業外収益合計	1,001,501	871,034
営業外費用		
支払利息	24,842	21,245
寄付金	11,261	11,413
その他	2,328	4,335
営業外費用合計	38,433	36,994
経常利益	1,934,415	1,459,604
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	99,878
移転補償金	-	41,205
その他	-	4,611
特別利益合計	311,774	145,695
特別損失		
固定資産除却損	3 45,584	3 40,351
投資有価証券評価損	903,639	-
退職給付制度改定損	-	77,949
探鉱費	502,855	-
その他	44,111	12,315
特別損失合計	1,496,191	130,615
税引前当期純利益	749,998	1,474,684
法人税、住民税及び事業税	49,476	534,196
法人税等調整額	19,109	50,797
法人税等合計	30,366	483,399
当期純利益	719,632	991,285

【製品製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,061,669	17.2	1,234,587	18.7
労務費		1,301,765	21.0	1,357,703	20.6
経費		3,789,271	61.2	3,826,704	57.9
(修繕費)		(510,861)		(540,120)	
(支払電力料)		(777,574)		(702,797)	
(運送費)		(426,217)		(452,581)	
(委託加工費)		(498,637)		(564,603)	
(委託作業費)		(697,521)		(713,351)	
(その他)		(878,459)		(853,250)	
減価償却費		1,495,258	24.1	1,720,214	26.0
他勘定振替高		1,453,815	23.5	1,531,566	23.2
当期製品製造原価		6,194,150	100.0	6,607,643	100.0

(注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	1,453,815	1,531,566
計	1,453,815	1,531,566

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,239,053	8,239,053
当期末残高	8,239,053	8,239,053
その他資本剰余金		
前期末残高	532	-
当期変動額		
自己株式の処分	831	665
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	532	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,239,585	8,239,053
当期変動額		
自己株式の処分	831	665
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	532	-
当期末残高	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	908,302	908,302
当期末残高	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	2,230,098	2,166,308
当期変動額		
探鉱準備金の積立	472,046	548,594
探鉱準備金の取崩	535,836	554,973
当期変動額合計	63,790	6,379
当期末残高	2,166,308	2,159,929
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,069,660	1,034,849
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,116
固定資産圧縮積立金の取崩	34,811	40,737
当期変動額合計	34,811	38,620
当期末残高	1,034,849	996,228

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,380,238	23,880,238
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	23,880,238	24,280,238
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,437,008	1,232,353
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	719,632	991,285
探鉱準備金の積立	472,046	548,594
探鉱準備金の取崩	535,836	554,973
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,116
固定資産圧縮積立金の取崩	34,811	40,737
別途積立金の積立	500,000	400,000
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	204,654	129,277
当期末残高	1,232,353	1,361,631
利益剰余金合計		
前期末残高	29,025,308	29,222,052
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	719,632	991,285
探鉱準備金の積立	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
自己株式処分差損の振替	299	665
当期変動額合計	196,744	484,277
当期末残高	29,222,052	29,706,330
自己株式		
前期末残高	6,247,234	6,898,206
当期変動額		
自己株式の取得	654,671	605,667
自己株式の処分	3,699	2,112
当期変動額合計	650,971	603,554
当期末残高	6,898,206	7,501,760

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,919,844	38,465,085
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	719,632	991,285
自己株式の取得	654,671	605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	454,758	119,277
当期末残高	38,465,085	38,345,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865,510	272,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,610	204,386
当期変動額合計	592,610	204,386
当期末残高	272,899	477,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	865,510	272,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,610	204,386
当期変動額合計	592,610	204,386
当期末残高	272,899	477,285
新株予約権		
前期末残高	-	12,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,142	14,688
当期変動額合計	12,142	14,688
当期末残高	12,142	26,830
純資産合計		
前期末残高	38,054,334	38,204,328
当期変動額		
剰余金の配当	522,588	506,342
当期純利益	719,632	991,285
自己株式の取得	654,671	605,667
自己株式の処分	2,868	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604,752	189,698
当期変動額合計	149,993	308,975
当期末残高	38,204,328	37,895,352

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (イ) 其他有価証券 (a) 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 (b) 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法。 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法。 (2) デリバティブ ... 時価法。 (3) たな卸資産 (イ) 商品及び製品 ... 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 ... 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日公表 分 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 平成19年 4 月 1 日以降取得資産 ... 法人税法に規定する定額法。 (ロ) 平成19年 3 月31日以前取得資産 ... 法人税法に規定する旧定額法。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日 法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、機械及び装置については、当事業年度より耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (イ) 其他有価証券 (a) 時価のあるもの ... 同左 (b) 時価のないもの ... 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 (2) デリバティブ ... 同左 (3) たな卸資産 (イ) 商品及び製品 ... 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 ... 同左 ----- 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 平成19年 4 月 1 日以降取得資産 ... 同左 (ロ) 平成19年 3 月31日以前取得資産 ... 同左 -----

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 鉱業権 ...生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) ソフトウェア ...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (ハ) 施設利用権 ...定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 ...定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) その他（信託建物・構築物） ...主として法人税法に規定する旧定額法。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 鉱業権 ...同左 (ロ) ソフトウェア ...同左 (ハ) 施設利用権 ...同左 (3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 ...同左 (ロ) その他（信託建物・構築物） ...同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ...同左 (2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当事業年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」77,949千円を計上しております。

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(3) 役員退職慰労引当金 ----- (追加情報) 従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年 2 月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 また、平成21年 3 月27日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分82,000千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。 (4) 環境対策引当金 ... P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...税抜方式によっております。	(3) 役員退職慰労引当金 ----- (4) 環境対策引当金 ...同左 4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...同左 (ロ)ヘッジ対象 ...同左 (3) ヘッジ方針 ...同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成 5 年 6 月17日、平成19年 3 月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6 年 1 月18日、平成19年 3 月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
（貸借対照表） 1 前事業年度まで独立科目で掲載しておりました流動資産の「短期債権」（当事業年度83,767千円）につきましては、重要性が低いため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで独立科目で掲載しておりました投資その他の資産の「信託土地」（当事業年度5,214千円）及び「信託建物・構築物」（当事業年度299,382千円）につきましては、重要性が低いため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度まで独立科目で掲載しておりました固定負債の「信託預り金」（当事業年度15,173千円）につきましては、重要性が低いため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 （損益計算書） 前事業年度において、「探鉱費」（前事業年度7,532千円）は「その他（特別損失）」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	----- （損益計算書） 前事業年度において、「業務受託料」（前事業年度88,161千円）は、「その他（営業外収益）」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 625,197千円 未払金 552,405千円 預り金 680,000千円	1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 579,305千円 未払金 730,132千円 預り金 470,000千円
2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)345,600千円について、担保留保条項が付されております。	2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)326,000千円について、担保留保条項が付されております。
3 投資その他の資産の「その他」(信託建物・構築物)の減価償却累計額 373,441千円	3 投資その他の資産の「その他」(信託建物・構築物)の減価償却累計額 388,306千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>売上高</td><td>6,122,967</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>6,356,417</td></tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td><td>142,366</td></tr> <tr> <td>営業外収益(受取利息、受取賃貸料、その他)</td><td>191,669</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	売上高	6,122,967	売上原価	6,356,417	営業外収益(受取配当金)	142,366	営業外収益(受取利息、受取賃貸料、その他)	191,669	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>売上高</td><td>6,080,958</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>6,242,245</td></tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td><td>131,281</td></tr> <tr> <td>営業外収益(業務受託料)</td><td>87,446</td></tr> <tr> <td>営業外収益(受取賃貸料)</td><td>97,779</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	売上高	6,080,958	売上原価	6,242,245	営業外収益(受取配当金)	131,281	営業外収益(業務受託料)	87,446	営業外収益(受取賃貸料)	97,779										
科目	金額(千円)																																
売上高	6,122,967																																
売上原価	6,356,417																																
営業外収益(受取配当金)	142,366																																
営業外収益(受取利息、受取賃貸料、その他)	191,669																																
科目	金額(千円)																																
売上高	6,080,958																																
売上原価	6,242,245																																
営業外収益(受取配当金)	131,281																																
営業外収益(業務受託料)	87,446																																
営業外収益(受取賃貸料)	97,779																																
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 一般管理費 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>156,567</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>188,780</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>63,182</td></tr> <tr> <td>租税課金</td><td>82,413</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>75,516</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>177,923</td></tr> <tr> <td>雑費その他</td><td>75,499</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	156,567	給料手当	188,780	退職給付引当金繰入額	63,182	租税課金	82,413	賃借料	75,516	研究開発費	177,923	雑費その他	75,499	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 一般管理費 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>154,868</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>175,138</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>59,608</td></tr> <tr> <td>租税課金</td><td>86,508</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>72,479</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>197,286</td></tr> <tr> <td>雑費その他</td><td>77,172</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	154,868	給料手当	175,138	退職給付引当金繰入額	59,608	租税課金	86,508	賃借料	72,479	研究開発費	197,286	雑費その他	77,172
科目	金額(千円)																																
役員報酬	156,567																																
給料手当	188,780																																
退職給付引当金繰入額	63,182																																
租税課金	82,413																																
賃借料	75,516																																
研究開発費	177,923																																
雑費その他	75,499																																
科目	金額(千円)																																
役員報酬	154,868																																
給料手当	175,138																																
退職給付引当金繰入額	59,608																																
租税課金	86,508																																
賃借料	72,479																																
研究開発費	197,286																																
雑費その他	77,172																																
3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>68</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>4,023</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>9,055</td></tr> <tr> <td>坑井</td><td>278</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>196</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>2,061</td></tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td><td>29,900</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,584</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	建物	68	構築物	4,023	機械及び装置	9,055	坑井	278	工具、器具及び備品	196	建設仮勘定	2,061	除却資産撤去費	29,900	合計	45,584	3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>21,856</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,272</td></tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td><td>7,675</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>546</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,351</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	建物	21,856	機械及び装置	10,272	除却資産撤去費	7,675	その他	546	合計	40,351		
科目	金額(千円)																																
建物	68																																
構築物	4,023																																
機械及び装置	9,055																																
坑井	278																																
工具、器具及び備品	196																																
建設仮勘定	2,061																																
除却資産撤去費	29,900																																
合計	45,584																																
科目	金額(千円)																																
建物	21,856																																
機械及び装置	10,272																																
除却資産撤去費	7,675																																
その他	546																																
合計	40,351																																
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,923千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 197,286千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,735,043	1,027,006	5,203	9,756,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,000,000株

単元未満株式買取による増加 27,006株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 5,203株

当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,756,846	1,216,643	3,028	10,970,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,200,000株

単元未満株式買取による増加 16,643株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 3,028株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	18,146	16,346	1,800	車両運搬具	7,263	7,179	84
車両運搬具	7,263	6,171	1,092				
合計	25,409	22,517	2,892				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 2,808千円				1 年内 84千円			
1 年超 84千円							
計 2,892千円				(注) 同左			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。							
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,268千円				支払リース料 2,808千円			
減価償却費相当額 7,268千円				減価償却費相当額 2,808千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,469,800	4,501,780	3,031,980

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,469,800	4,129,894	2,660,094

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,001,132
関連会社株式	2,951,487

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)		当事業年度 (平成22年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	662,984 千円	退職給付引当金	682,534 千円
投資有価証券評価損	4,839	その他有価証券評価差額金	283,654
その他の投資その他の資産評価損	38,269	減損損失	96,764
減損損失	94,672	その他	255,426
環境対策引当金	24,585	繰延税金資産小計	1,318,380
賞与引当金	17,852	評価性引当金	185,929
その他有価証券評価差額金	160,480	繰延税金資産合計	1,132,451
その他	177,649		
繰延税金資産小計	1,181,333	繰延税金負債	
評価性引当金	196,521	探鉱準備金	1,226,070
繰延税金資産合計	984,812	固定資産圧縮積立金	585,840
		その他	2,983
繰延税金負債		繰延税金負債合計	1,814,894
探鉱準備金	1,229,691	繰延税金負債純額	682,443
固定資産圧縮積立金	608,551		
繰延税金負債合計	1,838,242		
繰延税金負債純額	853,430		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2 %	法定実効税率	36.2 %
(調整)		(調整)	
受取配当金等一時差異に該当しない項目	9.9	受取配当金等一時差異に該当しない項目	3.5
新鉱床探鉱費の特別控除	24.3	試験研究費税額控除	1.4
事業税課税分の繰越欠損金	1.6	事業税課税分の繰越欠損金	1.1
その他	0.4	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	745円36銭	1 株当たり純資産額	756円98銭
1 株当たり当期純利益金額	13円88銭	1 株当たり当期純利益金額	19円66銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	13円88銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	19円64銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	719,632	991,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	719,632	991,285
普通株式の期中平均株式数(株)	51,833,858	50,425,523
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	17,990 (17,990)	48,075 (48,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	2,156,260	679,221
		(株)千葉銀行	1,136,707	600,181
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076	532,148
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100	231,649
		タイ沖石油開発(株)	3,440	172,000
		極東証券(株)	225,000	158,400
		京葉瓦斯(株)	300,000	103,500
		(株)京葉銀行	208,250	83,716
		(株)みずほフィナンシャルグループ	387,250	59,249
		双葉電子工業(株)	22,627	35,773
		その他 6 銘柄	149,090	45,784
計		6,247,800	2,701,624	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第202回 信金中金債	400,000	403,524
		第196回 しんきん中金債	300,000	300,634
		第7回 エヌ・ティ・ティ ドコモ債	200,000	200,526
		い第674号 商工債	100,000	100,898
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債	1,500,000	1,281,030
		オーストラリア・コモンウェルス銀行債	1,250,000	1,023,896
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社債	800,000	654,160
		三井住友銀行債	400,000	306,960
		スウェーデン輸出信用銀行債	400,000	305,840
		い第682号 利付農林債	300,000	303,750
		ビーエヌピー・パリバ銀行債	400,000	256,360
		ポルトガル中央貯蓄銀行債	400,000	219,240
		第6回 住宅金融支援機構財形住宅債券	200,000	203,802
		第45回 日本政策投資銀行債券	200,000	203,560
		北海道平成19年度第15回 公募公債	200,000	203,300
		第4回 国際協力銀行債	200,000	203,016
		第18回 大阪府公債	200,000	202,922
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第14回 円貨社債	200,000	200,470
		第20回 都市再生機構債券	100,000	102,314
		第6回 公営企業債券	100,000	100,811
		い第688号 農林債	90,000	91,667
		割引米国国債	10,080千米ドル	765,398
		割引国際復興開発銀行債	2,000千米ドル	147,496
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		MMF	1,714,574,725	1,714,574
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,630,991,332	1,630,991
		中期国債ファンド	1,012,961,642	1,012,961
		その他証券投資信託受益証券 2 銘柄	32,373,834	68,304
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		ホープ1号	774,349,137	774,504
		ダイワ・グローバル債券ファンド	1,118,388,393	756,701
		グローバル・ボンド・ポート(Cコース)	597,349,059	596,632
		ホープ2号	208,990,821	209,011
		グローバル・ソブリン・オープン	170,296,093	89,201
計			7,260,275,036	6,852,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,738,875	115,214	34,420	3,819,669	1,828,069	97,268	1,991,599
構築物	10,436,121	107,164	14,628	10,528,657	7,219,777	312,539	3,308,880
機械及び装置	17,596,321	1,183,937	102,347	18,677,911	14,594,513	688,111	4,083,398
坑井	9,289,079	738,515	10,933	10,016,661	9,028,200	572,761	988,460
車輛運搬具	27,368	—	—	27,368	26,310	1,591	1,057
工具、器具及び備品	236,959	7,272	1,439	242,791	174,316	10,775	68,474
土地	3,348,747	184	6,035 (5,648)	3,342,895	—	—	3,342,895
建設仮勘定	2,385,853	2,442,196	2,159,798	2,668,250	—	—	2,668,250
有形固定資産計	47,059,325	4,594,484	2,329,603 (5,648)	49,324,206	32,871,187	1,683,047	16,453,018
無形固定資産							
借地権	450,233	3,897	—	454,130	—	—	454,130
鉱業権	181,498	—	—	181,498	15,945	192	165,553
ソフトウェア	259,281	6,929	—	266,210	182,839	37,745	83,371
施設利用権	28,356	557	—	28,914	20,255	98	8,658
その他	—	12,449	6,929	5,520	—	—	5,520
無形固定資産計	919,370	23,832	6,929	936,274	219,040	38,036	717,233
長期前払費用	167,165	7,501	—	174,666	44,172	11,040	130,494
投資その他の資産							
その他 (信託建物・構築物)	672,824	—	—	672,824	388,306	14,864	284,518
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	大登開発	38,299千円
	矢尻開発	26,173千円
構築物	大登開発	47,875千円
	矢尻開発	42,643千円
機械及び装置	大登開発	593,763千円
	矢尻開発	182,135千円
	七渡 期開発	156,713千円
坑井	大登開発	367,618千円
	矢尻開発	116,813千円
	七渡 期開発	206,522千円
建設仮勘定	大登開発	531,612千円
	茂原北部送水管敷設	502,271千円
	八千代ライン増強工事	389,904千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,370	3,900	690	110	83,470
環境対策引当金	66,401	－	－	－	66,401

(注) 当期減少額のその他の内容は、次のとおりであります。

貸倒引当金　：　債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	3,203
預金	
当座預金	253,599
普通預金	20,356
定期預金	280,000
別段預金	11,431
預金計	565,388
合計	568,591

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,165,935
ヨード事業 (注2)	106,840
かん水事業 (注3)	45,917
計	1,318,692

(注) 主な相手先：注1 大多喜ガス(株) 491,861千円、京葉瓦斯(株) 444,752千円、習志野市企業局 98,868千円

他

注2 三井物産(株) 103,769千円、三井化学ファイン(株) 3,071千円

注3 日本天然ガス(株) 27,250千円、合同資源産業(株) 16,681千円、伊勢化学工業(株) 1,743千円 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div ((B)/12)$ (ヶ月)
1,421,900	14,698,844	14,802,052	1,318,692	91.82	1.08

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,554
ヨード	230,301
計	232,855

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
水中モーターポンプ部品	51,049
イオン交換樹脂	23,909
その他	33,886
計	108,845

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
大多喜ガス(株)	1,469,800
関東建設(株)	70,000
開発興産(株)	10,000
(株)テクノアース	80,000
KNG AMERICA, INC.	142,812
(株)房総コンピューターサービス	8,000
日本天然ガス(株)	690,320
関連会社株式	
京葉パイプライン(株)	50,090
合同資源産業(株)	2,901,397
計	5,422,419

(負債の部)

流動負債

a 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注 1)	456,601
購入ヨード代 (注 2)	72,605
計	529,206

(注) 主な相手先：注 1 合同資源産業(株) 104,410千円、東京瓦斯(株) 74,166千円、東京電力(株) 73,400千円
他

注 2 合同資源産業(株) 42,493千円、日本天然ガス(株) 30,112千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番 1 号）
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 （東京都港区芝三丁目33番 1 号）
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.gasukai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 会社法第194条第 1 項の規定による請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第148期)	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日	平成22年 3 月29日 関東財務局長に提出。
-----------------	----------------------------------	----------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第148期)	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日	平成22年 3 月29日 関東財務局長に提出。
-----------------	----------------------------------	----------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第149期 第 1 四半期	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	平成22年 5 月14日 関東財務局長に提出。
第149期 第 2 四半期	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	平成22年 8 月13日 関東財務局長に提出。
第149期 第 3 四半期	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 5 月31日	平成22年 6 月14日 関東財務局長に提出。
------	-----------------------------------	----------------------------

(5) 臨時報告書(定時株主総会の決議の内容)

金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成23年 3 月31日 関東財務局長に提出。
---	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月26日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東天然瓦斯開発株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社3社で使用する会計システムの更改を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 二 ノ 宮 隆 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東天然瓦斯開発株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月26日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 二 ノ 宮 隆 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。